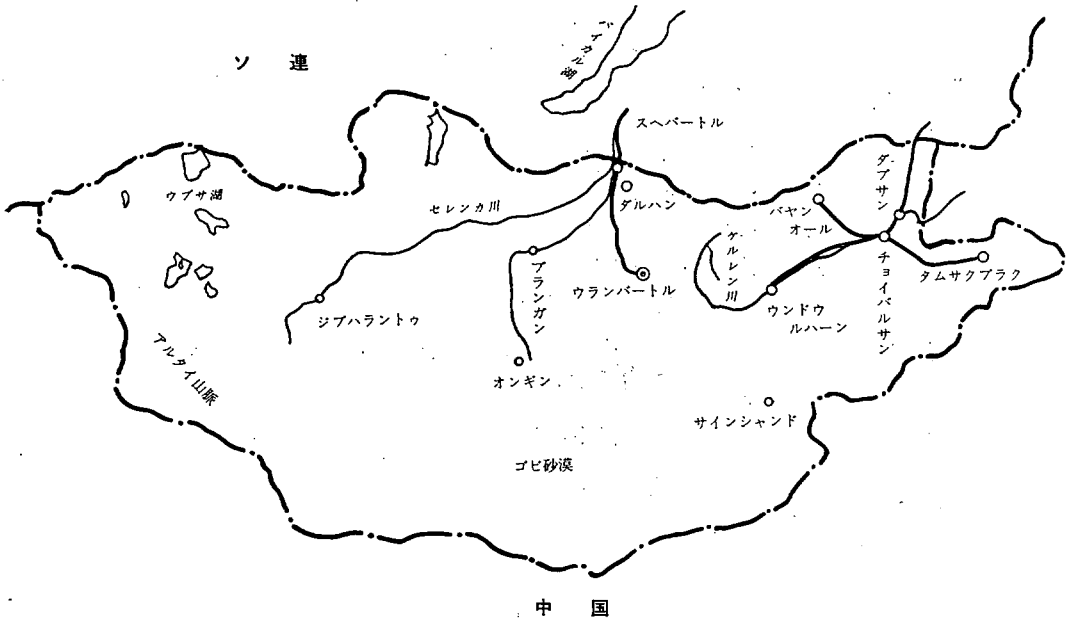


モンゴル



モンゴル人民共和国

面積	157万km ²
人口	137万7,900人 (1973年)
首都	ウランバートル
言語	モンゴル語 (ハルハ語)
政体	社会主義人民共和国
元首	臨時代行 ソノムイン・ルブサン (人民大会幹部会第1副議長)
通貨	トゥグリク $\left(\begin{array}{l} 1米ドル = 公定レート3.17トゥグリク \\ = 旅行者レート6\sim 10トゥグリク \\ 1トゥグリク = 公定レート90円 \end{array} \right)$
度量衡	メートル法

1973年のモンゴル

—国際的地位の向上と国内建設に努力—

総説

モンゴル人民共和国にとって、1973年は革命52周年を迎え、また革命の父スフバートルの生誕80周年にあたる年である。同時にまた、第5次5カ年計画の第3年にさしかかり、牧農業を主とし工業を従とする国民経済の工主農従への転換を果たす過程における、重要な意味をもつ1年でもあった。

本年度の経済建設は、ここに採録された資料の示すとおりであるが、戦後の東欧諸国や中華人民共和国の躍進に比し、ソ連邦に次ぐ古い革命の歴史をもつこの国の建設がきわめて緩慢な印象を受ける向きもあるかもしれない。いまはその問題をあげつらう場合ではないが、2つの条件だけは理解しておくべきであろう。第1は、もちろん、革命前夜の外モンゴルが人口僅か80万内外の停滞的な遊牧民社会をなし、民族的産業資本皆無という特異な状態にあったことである。それよりも重大なのは、革命モンゴルを取り巻く歴史的環境であった。当初の20年間は中ソの間に介在し、世界の認知を得られぬ私生児的存在であったばかりでなく、その成長を阻む強大な日本の脅威下にたえず曝されていた。モンゴルの社会主義建設は、第2次大戦の終わった1945年を名実ともに起点としている。1948年に始まる5カ年計画（その間に1回の3カ年計画がある）が、今日やっと5回を重ねたにすぎない。かくて制度的に社会主義体制のほぼ出来上ったのは、牧畜の協同組合比をなしとげた1960年で、この年に現行の第3次憲法が制定され、社会主義国たることをはじめて謳ったのである。1962年国連の一員ともなり、コメコンにも加盟した。その後、社会主義という枠組みの内容を充実すべき諸般の建設がようやく軌道にのった。外交関係を樹立した国も73年末のキプロスまでに65カ国となり、従ってその国際的地位も安定した。

現在30数カ国と貿易関係をもち、日本もまた1972年国交を開始し、最近双方の専任大使がそれぞれ着任している。

モンゴルの建設は、国際平和とくにアジアの静穏が保たれる限り、まず順調に進められるであろうと推測される。わずかな人口のなかの1人でさえ、これを建設面に活用せねばならないのが現状である。モンゴルにとって、数年来の中ソ両大国の対立が、おそらく唯一の心配の種であることは否定しがたい。

かくてこの年も、支えられた条件の下に、モンゴルは国際的地位の強化と国内建設とに努力を傾注したと見られるのである。

国内政治

この1年間、モンゴルの内政はきわめて順調であって、とくに党・政府を悩ます困難な状況は見あたらなかった。6月24日に総選挙が実施され、7月2日、3日、第8（選挙）期人民大会第1回会議が招集された。この会議の劈頭、閣僚会議は任期終了によって辞任した。大会はツェデンバル閣僚会議議長の施政業績を全面的に承認するとともに、その再任を全会一致で可決した。ツェデンバルは1952年首相に就任して以来、ゆるぎない指導性を以てますます衆望を高めつつあるようにかがわれる。

1973年には、総選挙をはさんで前後3回の人民大会通常会議が開かれた。第7期第7回通常会議（4月18、19日）においては、憲法の一部修正・追加、家族法の承認、法務省設置、1973年度国民経済文化発展計画ならびに国家統一予算の承認などが決議採択されたが、なかで共和国人民統制機関の設置承認が注目をひくのである。内容が明らかでないから論評を加えることはできないが、おそらくは社会主義的な規律の拡張に関連ある措置であ

ろうか。同時に労働者・人民の意見・希望・上申書・不平があった場合に、これを尊重して速かに適切な処置をとることを各行政単位・機関等の幹部に義務づける決議を採択しており、下意上達の途を開いているのである。

総選挙後第2回通常会議は、74年度発展計画ならびに予算の承認の外、73年度中に公布された幹部会訓令の承認を議題としてあったが、詳細は示されていない。本年は総選挙があって3回の招集になったが、憲法の規定では年1回と定められており、第7期第7回の会議は1972年12月に招集されるべきものであったと思われる。それが何らかの理由で持ちこされたのであった。

なお、本年の動向と直接関係ないかもしれないが、12回通常会議で発表された74年度国家統一予算の説明中、歳入源に挙げられている税目として所得税その他と並んで、男女に課する独身税と子無し税の名称が注意を惹いた。いつ定められたものか突きとめていないが、あるいは新税であろうか。詳細は明らかでない。しかし、かかる税目の出現は、人口の寡少に悩むモンゴルが、新たな結婚奨励措置を講じたものと見ざるをえない。

内政については、とくにインフォメーションが乏しく、取り立てて注目すべき問題を析出しえなかった。

外交

1973年のウランバートル空港は、連日のごとく外国の使節や代表団を迎え、また国際会議その他に出席するモンゴル代表団もその跡を断たなかった。この年、モンゴル人民共和国は積極的に外交活動を展開し、10月12日フィリピン共和国、10月2日ギニア・ビザウ共和国、11月30日カナダ、また来年12月9日にはキプロス共和国との間に大使レベルによる外交関係を樹立し、西側諸国との接触をさらに広げた。73年度とくに注目されるのはモンゴル外交活動の重点が東南アジアから中東に及ぶ南アジアの諸国に置かれたことである。

この年はまず、1月29日D. エルテムビレグ外務次官以下の外務省代表団による、シンガポール、マレーシア等東南アジア諸国歴訪の旅によって閉幕したが、こえて翌月Yu. ツェデンバル党中

央委第1書記兼閣僚会議議長のインド公式友好訪問は特筆すべき出来事であった。その日程は2月24日のインド共和国宣言23周年記念日を中心として前後数日間にわたり、友好敦睦の強化を謳う共同宣言を以てこれを締めくくったのであった。

5月5日には人民大会代表団がエジプト・アラブ共和国を、同18日には政府親善代表団がアルジェリアを、19日にはモンゴル平和擁護委員会代表団がバングラデシュの首都ダッカを、7月20日には人民革命党代表団がイラク国慶日祝典参列のためバグダットを訪問するなど、いずれもこの一連の動きとみることができる。そして11月には再びツェデンバル閣僚会議議長がイランに公式友好訪問を行なって、西南および東南アジア諸国との友好関係強化の仕上げを終った感がある。

これに対応して、インド通商代表団やエジプト国民議会代表団などが、次々にウランバートルを訪れたのであった。この経過からも明らかなように、モンゴルは中東戦争において、はっきりアラブ諸国支持の立場を打ち出している。エジプト、シリアとイスラエルの武力衝突が再開されるや、モンゴル政府は逸早く10月8日にアラブ側の反侵略闘争を一貫して支持する旨の声明を発表し、ひきつづき26日にもイスラエルの占領地からの即時全面撤退を要求した。国内においても各公共団体のアラブ支援集会在が次々に開催され、いずれもイスラエル非難のアピールを公にしている。

コメコン圏内にあるモンゴルが、もっとも頻繁な交渉を加盟諸国との間にもつことは言うまでもない。ごく大ざっぱな計算によっても、加盟諸国全体の会議関係は20回をこえ、また加盟2国間の協定・会談などは100回の余を数えることができる。これに加うるに、北朝鮮、北ベトナム、南ベトナム解放戦線等々の社会主義国ないし政権との交渉が、モンゴル外交活動の圧倒的大部分を占めた。ソ連邦との交流は依然としてきわめて緊密であった。政府間経済、科学技術協力委員会その他の定期会議、両国党工作員協力事業その他協定にもとづいて実施される数々の交渉によって十重廿重に結ばれているばかりでなく、新たな経済、文化あらゆる面における援助計画も次々に合意を見た。地下資源の調査と開発、植物生態地図の作成、技術単科大学2校の設立なども含めて、その

経済的・技術的援助は本年度もきわめて多岐にわたっている。社会主義建設の根幹をなす両国民経済計画1976年～1980年度分の調整、1990年度に至るモンゴル国民経済発展の基本方針の策定に関しては、両国ゴスプラン協力委員会の作業も進歩しつつあり、11月23日に新規の資源開発計画を含めて両国の経済、科学技術協力政府間協議会に報告された。政治・経済・文化あらゆる面における緊密な一体性は、1973年度にもいささかの揺ぎなく強化された。両独立国家間におけるこのような協力関係は、他にまったく類例を見出すことはできない。

日本は、周知のごとく1972年2月外交関係を樹立したが、その後1年を経て73年夏ようやくウランバートルにわが大使館事務所を開設し、10月19日柘植格特命全權大使が着任した。モンゴル側は12月中旬に東京大使館をひらき、年を越して間もなく専任のダンバダルジャー大使が着任する予定になっている。文化協定その他の政府間協定が結ばれば、種々の分野における交流は活発に行なわれるようになるであろう。通商取引もまた、未だ微々たるものであるとはいえ、連年拡大の傾向にあり、柘植大使の信任状をうけたルブサン人民大会第1副議長も、貿易を含めて両国関係の強化発展を期待する旨を述べた。

3月9日付の日本経済新聞は外務省筋の明らかにしたところとして、日本政府がモンゴルに対し贈与を含む経済援助を供与する方針を決め、すでに外務省担当官を同国に派遣し、額や対象となるプロジェクトなどの協議を行なったと伝えており、その後大使の着任によって一属具体化の方向に進展していると推察される。また、これはユネスコの事業であるが、わが国の国際交流基金からの派遣で、西川幸治京大助教授らがモンゴルに現存するアマルバヤスガラン寺の保存調査のため、9月上旬から約1か月間現地を訪れたことも逸してはならない。同氏は1972年同じくユネスコからの依頼でダルハンに近い同寺の遺構調査を行っており、荒廃した同寺建築の保存措置がとられることになったのである。モンゴル側は日本のすぐれた木造建築修復技術について高く評価しており、日本の協力を要望していると伝えられた。その他の学術的な研究や調査における交流の計

画についても、両国会会その他の間でいくつかその希望が話し合われたが、政府間文化協定の妥結待ちの状態にある。

西側諸国との交流は、2月15日イタリアとの間に文化協定が調印されて、芸術家、外国語教師、学生、記録映画、テレビ番組の交換が取決められ、また4月20日イギリスとの文化・教育・科学協力協定書が調印されて、さらに一步前進した。数年来、モンゴル外交官の英語研修が英国リーズ大学で実施されていることは知られるとおりである。

モンゴルと米国との外交関係は、ついにこの年内には実現しなかった。しかし、その機運の近いことは、1月早々ワシントン・ポスト紙が承認は長い間米政府の懸案となっているとし、国務省がモンゴル語要員の養成を急いでいると伝え、さらに9月30日のワシントン電報が承認の用意があると述べた国家外交委員会におけるキッシンジャー国務長官の発言を報じているなどから、これを推測させるのである。

これに対し、軍部のクーデタによってアジェンデ政権の倒されたチリに対しては、10月1日外交関係の断絶を宣言した。

最後に、中華人民共和国とは依然断交一步手前の冷却状態を持続した。3月1日ウランバートルで両国政府間の1973年度商品供給協定書の調印が行なわれ、また10月26日からは中国の内モン自治区首都フヘホトで鉄道輸送定例会議が開催されて、わずかに両国をつなぐパイプは維持されているものの、1958年、1960年に両国政府間に結ばれた対モンゴル経済技術援助協定ならびに生産建設援助、中国人労働者派遣諸協定は、3月23日最終的に打切られることになった。中国の援助によるプロジェクト、設備、資材、病院・学校施設は未完成のものが7件あり、建設が中断されたまま最少限の中国人労働者と幹部が残留して保守にあっていたが、外交関係好転の気配のないまま、ついにモンゴル側の要求によって残務処理に関する会談が行なわれた。これら未完成の7件について、これを時価を以てモンゴル政府に引渡すとともに、残留要員は直ちに本国に帰還したのであった。中国側はかねて援助再開の用意のある旨を申し入れていたが、モンゴル政府はコメコン加盟諸

国と協議の末、その打ち切りを決意したものであると伝えられた。

9月3日のモンツァメ通信は次のような非難を中国に加えた。すなわち、1) 中国はモンゴルとの国境でたえず緊張をたおし、1969年から73年7月までに国境付近で151回の軍事演習を行ない、しばしば国境を侵犯した。2) 中国は政府間協定にもとづく義務を履行せず、モンゴル経済に損失を与え、経済的・政治的圧力を加えた。3) 中国はモンゴルの社会主義的現実と成果、ソ連との兄弟的友好と全面的協力を歪曲し中傷した。4) ウランバートルの中国大使館は、モンゴル在位の中国人7,000余人を反モンゴル活動に引きずりこんで利用しようとしている、等々。

12月7日、国連総会におけるモンゴル代表の中国非難演説は、最近中国の対モンゴル侵略政策と戦争準備を激しく攻撃するものであって、陰悪な両国関係の激化を来るべき年にますます予想させたのである。

経 済

第5次5カ年計画の3年目にあたる1973年は、個々の企業体には12月の人民大会で成績不良を名ざして指摘されたものであったが、全体としてまず順調に推移したと言えるであろう。この計画に入る前年、ツェデンバル首相は、現在農業・工業的である国民経済を、1980年には逆に工業・農業的に転換すると経済建設の日程を明らかにし、そのため第5次計画はきわめて重要な意味をもつであろうと強調した。

1973年も残り少なくなった12月7日のウネン紙は、「モンゴル人民共和国の社会主義的工業化について」と題する署名論文を掲載し、次のようにその実績を総括している。現段階における経済発展の基本方向をなす国の工業化は、着々社会主義の物的・技術的土台を確立に導き、国民経済の構造に大きな変化を生みつつある。このことはまず工業・建設業・運輸通信の役割の揺ぎない上昇、ならびに農業機械化の進展にはつきり認められるのである。

工業に投ぜられる固定フォンドは過去10年間に3倍以上に増加し、現在では国民経済における総

投資の35%ないし40%が工業発展のために投ぜられるに至った。工業は、現5カ年計画期間中に、国民総生産の41%、国民所得の28%を生産することになるであろう、と述べている。

同論文はさらに、モンゴルにおける工業建設の独自の性格として、従来また今日においても、ソ連その他社会主義諸国の技術的・経済的援助に依存する事実を指摘しているのである。

さて、モンゴルの基本的な国富が家畜である事情は今日も依然変わらない。家畜は人口の半ばを占めるネグデル（農牧業協同組合）牧民などの直接収入源であるばかりでなく、工業における基本部門の原料となり、従って輸出貿易の大宗たるの地位を占める。されば家畜総頭数の増加は経済政策最大の関心であり、これを確保する手段として(1)越冬にともなう損耗を防遏すること、(2)新生畜の死亡を防止すること、は今年度も重要な課題とされた。夜間その他家畜保護の追込み用囲柵の建設、井戸の掘鑿、獣医専門家による仔畜育成の合理化など、そのためにとられる重要な国家の施策であり、その進行状況は日々新聞紙上に報ぜられている。9月までの実績によれば新たに建設された囲柵は105万2900頭分で、年間計画の104.3%を達成する好成績を収め、また新規利用の井戸は782本、これは年間計画の79.5%に当り、昨年同期の実績を28.4%上回るものであった。また、家畜の分娩はほとんど春季に集中するが、本年度の新生畜でぶじ飼育されているものは9月末現在800万頭であった。これは昨年同期より3万500頭多く、12月末までの本年度家畜増殖計画はその種類により0.1%ないし16.4%超過達成することができた。その結果、当初の国家予算に見込まれた農業部門からの収入を10.8~61.2%上回る好成績をあげた。牧畜民の生活向上はただちにその生産意欲にもつながるのであり、政府は第1次計画以来頻繁に畜産物の調達価格引上げを行ってきたが、1973年度も5月8日に買付けの新価格を発表している（日誌参照）。73年度の1ネグデル当り現金収入は平均して3000万トゥグリクに達した。

農耕部門では1972年度が不作にみまわれたため、本年は収穫量を2~3倍増をみこみ、国内需要を充足させる必要があった。2月2日農耕部門における社会主義的生産競争の推進を決議し、さ

らに処女地の開墾、穀類耕作方法の集約化が強調されたのは、その路線に沿う増産運動の現われであろう。

10月24日現在、穀物収穫計画は46万7100トン(119.3%)、馬鈴薯3万6900トン(101.8%)、野菜2万2900トン(91.7%)、飼料作物11万6100トン(60.2%)が達成された。これは昨年同期比、穀物2万4500トン(110.3%)、馬鈴薯2万6900トン(269%)、野菜1万3900トン(154.4%)、飼料作物7万700トン(155.7%)の増加であり、ソ連、中国と並んでモンゴルもまた農作に恵まれたのであった。

牧農業部門における機械化の推進は、工業化の基本方針に照らしても一属強化が要請された。本年2月国内272のネグデルは平均してトラクター7両、自動車7両、また国営農場33の1カ所当り平均トラクター64、自動車28であったが、本年9月末までに新たに15馬力換算で1,914両のトラクターその他の農業機械が増強された。

一方、同じ9カ月間における工業総生産は計画の99.6%であり、生産高は昨年同期を9.3%上回った。これを所管別にみると、100%以上の実績をあげたものに軽・食品工業省、建設・木材工業省、公共事業サービス省、運輸省があり、森林・木材工業省と鉄道管理局とが92%台で最も低かった。また、主要生産物の実績が昨年同期に及ばなかったものに、製材・洗浄毛・フェルト・皮革・食肉があるが、大部分はかなりの増加を示すことができた。

建設機関は、総額4億5560万トゥグリクの建設・組立業務を遂行し、計画の101.6%を達成し、昨年同期を上回ること31.2%であった。

また各種運輸機関を合わせて、9カ月間の貨物回転量20億8280万トン・キロメートルという実績は、計画の113.9%にあたり、昨年同期比23.0%の増加であった。

いま、これを輸送機関別に見ると次のとおり。

貨物回転量	計画実績	1972年同期比(%)
自動車輸送	107.5	117.1
鉄道輸送	116.1	125.0
航空輸送	120.4	121.9
水路輸送	76.9	93.2
自動車輸送	109.1	117.6

鉄道輸送	111.8	119.9
航空輸送	104.0	113.0
水路輸送	81.9	64.0

旅客回転では、計画の110%達成、昨年同期比9.0%増の成績を収めた。

これらの諸機関のうち、鉄道が最も重要な地位を占めることはもちろんで国内貨物輸送の70%を占めると共に年9万人の旅客を運んでいる。しかし同時に自動車の役割もまたますます増大しつつあり、1973年度においては輸送基地の計画化と経済性向上の新システムを採用することにより、貨物回転2億2190万トン・キロ、旅客回転1億6100人・キロの実績を挙げ、それぞれ計画の104.7%、106.7%を達成することができた。

通信開発計画は、次のとおりである。

計画実績 1972年同期比(%)

電話交換局	98.0	120.0
電話設置所	101.9	105.5
無電設置所	101.0	107.3
通信支部	99.0	97.5

通信機関の歳入計画は104.4%達成され、昨年同期を5.8%上回った。

小売商品の売上高は15億740万トゥグリク、計画の110.0%を達成したことにより、昨年同期比10.7%の増にあっている。また、公共事業サービス収入が計画の109.8%という実績をあげ、昨年同期を27.7%上回ったことも順調な発展といえよう。

最後に、政府は1973年初頭、今年度から新たにオーストリア、ベリギー、日本にも食肉および各種肉製品の輸出を開始すると発表したが、9カ月間における外国貿易収支は、昨年同期を20.9%上回り、うち輸出9.8%、輸入29.1%の増加であった。その細目は発表されなかったが、輸出総額に占める食品工業製品の比率が年々増大しつつあることは、政府の認めるところであり、食品工業企業体の生産が全工業生産総額の30%以上に達している事実と考え合わすべきであろう。

本年度の動向として、1972年発足した農牧業協同組合(ネグデル)の連合企業を全アイマクに普及し、消費財生産と建設・組立事業に当らせる計画の軌道にのったことが挙げられる。1972年度の商品生産額5600万トゥグリクを6%増加せしめ、

建設・組立工業では36%の伸張が見込まれたのであった。

この年新設された主要な工業企業体としては、ソ連の援助によるダルハン市の石油基地、おなじくウランバートルの酒・ビール・コンビナート（年産ジュース120万リットル、ミネラルウォーター50万リットル、ビール700万リットル、酒・ウオッカ170万リットル）、ハンガリの援助によるソングノ生化学コンビナート、東ドイツの援助によるウランバートル陶磁器プラント（拡張）などが数え上げられる。

1973年には、とくに鉱物資源の開発に重点がおかれた。モンゴルの地下資源は現在なおほとんど未踏査の状態にあると言ってよいが、東ドイツ、

チェコ、それにソ連専門家の援助また協力による地質学的調査が活発に行なわれた。

そのなかで注目すべきは、モンゴル最大の埋蔵量といわれる銅、モリブデン鉱床をもつエルドニトイン・オボ開発が、ソ連の援助によりいよいよ緒についたことであろう。その開発は、モンゴル社会主義建設の仕上げとも目され、これによって現在に倍する輸出が可能になるとされている。建設の内容は最新の設備をもつ採掘および精錬コンビナート、建設資材工業、軽・食品工業などと、これをもつ新都市。さらに友好鉄道の支線 170 キロ、自動車道路200キロ、上水道70キロ、高圧送電線 300 キロが予定され、送電線建設はすでに73年1月着手されている。

重 要 日 誌

1 月

12日 ▶党中央委・閣僚会議合同の会議が開催され、国民経済・文化発展第5次5ヵ年計画の最初の2年間（1971～72年度）経済計画の成果、1973年度経済計画任務、社会主義財産の浪費反対闘争ならびに社会主義生産競争の推進に関し幅広い討議が行なわれた。

16日 ▶科学アカデミーおよび国家計画委員会の主催する全国生産力発展ならびに配分問題科学会議が開かれた。この会議は、昨年党中央決議によって国家計画委および政府各省に義務づけられた「1990年に至る社会経済発展長期計画の作成」に関し、専門家・科学者ならびに各部門責任者が原則的見解を交換することを目的としている。本会議は7部門に分かれ、20日まで討議が続行される。

26日 ▶ウランバートルにおいて、閣僚会議付属情報・ラジオ・テレビ国家委員会とチェコ・テレビ局間に協力協定が調印された。モンゴル側はチヨイジョル同委員会第1副会長、チェコ側 M. バラソワ・テレビ局副総裁。同協定は、両国の経済、科学、文化業績に関するテレビフィルムの定期的交換を規定するものである。

2 月

1日 ▶スフバートル生誕80周年記念祭祝典が盛大に挙行され、数々の行事が催された。党・政府・人民軍・労働者主催の集会において、ツェデンバル党中央委第1書記兼閣僚会議議長その他が、スフバートルの生涯とその業績をたたえ、また平和友好諸団体連合執行委員会主催の記念交流集会には、ソ連はじめ友好諸国の在留専門家ならびに労働者が出席し、B. トウテブ科学アカデミー歴史研究所員が「D. スフバートル、モンゴル人民革命党と人民国家の創設者」と題する講演を行なった。

ウランバートル革命博物館で開催された写真展示会、造形美術博物館の造形美術、芸術作品展も盛況であった。

D. スフバートル・H. チヨイバルサン廟における献花式には内外の要人らが参加した。

2日 ▶党中央委、閣僚会議、労働組合中央評議会、革命青年同盟中央委は、1973年度国民経済・文化発展計画を期限内に達成するため、社会主義生産競争推進に関する4者合同決議を発表した。

決議本文の第1項は国民経済・文化諸部門における課

題と目標、第2～6項は、社会主義生産競争における成績優秀者に対する褒賞、第7～9項は、生産競争の普及と宣伝方策について規定している。

14日 ▶モンゴル国立銀行執行委員会は、アメリカの金価格に対するドル相場の変動により、100ドルを331トゥグリク58ムングと換算する旨を発表した。

15日 ▶ローマにおいて、モンゴル・イタリア文化協定が調印された。同協定にもとづき芸術家、外国語教師、学生、記録映画、テレビ番組等の交換が行なわれる。

20日 ▶ウランバートル市において、モンゴルのエルデネティン・オボの銅およびモリブデン鉱床開発に関するソ連、モンゴル経済・科学技術協力会談が行なわれ、その結果モンゴル・ソ連両国政府間に協力協定誓が調印された。モンゴル側は Yu. ツェデンバル党中央委第1書記兼閣僚会議議長、ソ連側は I. T. ノビコフ閣僚会議副議長。

28日 ▶インド公式友好訪問のため23日デリーに到着した Yu. ツェデンバル閣僚会議議長以下の代表団は、直ちにスワラン・シン外相、インディラ・ガンジー首相、S. パトハクト副大統領と会談を行ない、相互の友好と理解を著しく深めることができた。

3 月

1日 ▶インドを公式訪問中であった Yu. ツェデンバル閣僚会議議長と随員の一行は、訪問の全日程を終え、本日共同声明発表後デリー空港から帰途についた。

▶ウランバートルにおいて1973年度モンゴル・中国政府間商品供給議決誓が調印された。モンゴル側は U. ドルジ外国貿易次官、中国側は周化民外国貿易次官。

3日 ▶ベルリンにおいて、モンゴル・東独両国間の協力の推進ならびに地質学的援助に関する協定が調印された。

現在両国は、コメコン経済統合計画に従い、モンゴル領土間における混合金属の新しい鉱床を開発するため、共同現地踏査を行なっている。

6日 ▶レーニングラード市のソ連科学アカデミー植物学研究所は、モンゴル全域にわたる植物分布地図の作成を終えた。これはモンゴル・ソ連両国アカデミーの共同研究班が採集した資料にもとづいて作成されたもので、縮尺150万分の1の地図である。

8日 ▶チェコスロヴァキアとモンゴルの経済・科学技

術協力問題を担当する両国政府間委員会の設立に関する協定が調印された。チェコ側は I. ザグラドニク副首相、モンゴル側は B. ドゥゲルスレン閣僚会議副議長。

同協定は、社会主義的国際主義の原則にもとづき、経済・科学技術交流の全面的な拡大、深化を図ることを基本的目的とし、両国の経済・科学技術を調整せんとするものである。同協定で設立の決まった両国政府間委員会は、自然資源の利用、生産力の効果的な利用、両国商品取引の拡大のために、学術的協力和生産試作実験の協力を主要な課題とする。

21日 ▶ロンドンにおいて英国とモンゴルの通商関係樹立協定が調印された。

現在、モンゴルは世界の約30ヵ国と通商関係を有している。資本主義諸国との協定締結にあたり、モンゴルは諸国人民との友好関係の推進、および平和と安全の強化を目標としている。

23日 ▶最近党中央委員会および閣僚会議は、共同住宅建設の促進に関する決議を採択した。

同決議によれば、共同住宅建設組合に参加する労働者には販売価格の50~60%割引きその他の特典が与えられる。また住宅建設組合のメンバーで自分で建築工事を行なう者には、組立式木造家屋の全価格、建築資材・設計費のコストを50~80%割引きする等、多くの特典が定められている。

▶モンゴル政府の申出によってウランバートルを訪れた中国政府経済代表団は、対モンゴル経済技術援助協定ならびに生産建設援助、中国人労働者派遣諸協定の残務処理についてモンゴル側と会談した。その結果、1958、1960年両国政府間協定により中国が建設した建築物のうち未成分7件が時価でモンゴル政府に引渡されることになった。モンゴルに残留して管理にあたっていた中国人労働者と幹部はただちに同地を退去する(25日北京到着)。

4 月

11日 ▶コメコン加盟諸国の外国貿易次官定例会議がウランバートルで開催された。この会議では、コメコン諸国間の経済協力、通商協力の一層の強化に関する諸問題の討議が行なわれた。

▶1974年度モンゴル・ソ連経済協力議定書が調印された。ソ連側はセミヨン・ツカチコフ閣僚会議対外経済関係国家委員会議長、モンゴル側はザルダン国家計画委員会対外経済関係国家委員会議長。

13日 ▶1973~1974年度モンゴル・ソ連文化科学協力計画がモスクワにおいて調印された。

▶チェコのブルノ市において、モンゴル・チェコ商工

会議所間相互協力議定書が調印された。同議定書は両国相互の貿易、とくに消費物資貿易の発展を取り決めるものである。

▶1973年度コメコン諸国、ユーゴスラビア多角貿易議定書がウランバートルで調印された。議定書によれば、ユーゴならびにコメコン諸国との通商取引はこれにより飛躍的に増大するはずである。

16日 ▶党中央委員会第5回総会は本日開催され、ツェデンバル第1書記の党指導性の向上に関する報告演説にひきつづき、D. マイダル党中央委政治局員の「地方建設の促進対策」と題する報告を聴取、討議の上、決議を採択した。同決議は、関係各省庁・機関に対し、それぞれの重要な任務を推進するため、次のような指示を行なった。

(a) 農業発展のための投資を、より効果的に利用すること

(b) 地方における建設工事期間の短縮、コストの減少、品質および耐久性の向上、地方建設および組立て工事団体の生産性の強化

(c) 地方建設工事に工業生産方式を導入し、労働生産性を向上すること、その他。

18、19日 ▶この両日、第7期人民大会第7回会議が開催され、Yu. ツェデンバル党中央委第1書記兼閣僚会議議長以下の党・政府指導者参加の下に、「労働者の要望解決に関する諸問題」「家族法草案」その他の議題が上程された。

会議の結果、次の諸決議が採択された。

(a) 憲法の一部追加修正に関する件。

(b) 共和国家族法を承認する件、同法は1973年10月1日から実施すること。

(c) アイマク、都市、地区、ソム、ホローの人民代表会議選挙地区における補欠選挙法の承認に関する件。

(d) 法務省設置に関する件。

(e) 共和国人民統制機関設立に関する件。

(f) 1973年度国民経済文化発展計画承認に関する件。

(g) 1973年度国家統一予算に関する件。

(h) 1971年度国家統一予算の決算報告に関する件。

(i) 閣僚会議高等・専門・中等教育国家委員会設置に関する件。

(j) 労働者、人民の質問・要望の受付けとその解決に関する件、その他。

19日 ▶共和国農牧業協同組合連合最高評議会は、1973年6月14日ウランバートルにおいて、全国農牧業協同組合連合第4回大会を開催する旨の決定を行なった。

20日 ▶ウランバートルにおいて、モンゴル・英国文化・教育・科学協力議定書の調印が行なわれた。モンゴ

ル側は D. ツェンドルジ外務省対外文化関係局長、イギリス側はジョン・コルビン駐モンゴル大使。

23日 ▶ウランバートル市中央部に、ソ連・モンゴル両国労働者によって建設される結婚宮殿の礎石祭が執行された。

25日 ▶チェコ・モンゴル文化協力協定（10年間有効）がプラークで調印された。

同協定には、チェコ外相および L. リンチン・モンゴル外相が調印した。

この新協定は、1957年に調印された前文化協定にとって代るもので、文化・芸術・教育・科学その他すべての面にわたる交流と伝統的友好関係の増進に貢献するものである。

27日 ▶モンゴル科学知識普及協会は「自然環境保護」をテーマに科学生産会議を開催した。

Sh. ツェグミド科学アカデミー地理研究所長その他の科学者が報告演説を行ない、人民大会幹部会自然環境保護委員会に提出すべき意見ならびに勧告案を作成した。

5 月

4日 ▶モンゴル・チェコ政府間経済・科学技術協力委員会第1回会議開催。チェコ代表団首席はザグラドニク同国副首相。モンゴル側首席はドゥゲルスレン副首相。

会議では、1971～1975年度におけるチェコの対モンゴル経済・技術援助、1971年度両国政府間協定の実績、チェコの技術・経済援助により建設された諸工場の利用状況、科学技術協力、両国間の長期貿易協定の実績等について討議が行なわれた。

5日 ▶チェコ・モンゴル科学・技術協力小委員会会議に出席したロブル建設・技術相の談話。

両国の協力は1956年8月の政府間協定にもとづき17年来行なわれているが、最近調印された新議定書により、今・来年度の両国間の科学技術協力は2～3倍となる。チェコは工業面の協力だけでなく、地下資源の開発にも興味を有している。チェコ地質学者はモンゴル北部で豊富な銅の埋蔵を発見した。この開発にはコメコンの数ヶ国が参加の希望を表明している。

▶国連開発計画委員会との間に締結された相互協定にもとづき、国連開発計画常任代表部がウランバートルに開設された。I. ブクトヤロフ常任代表はすでに着任。

7日 ▶チェコ・モンゴル多角経済協力協定書がウランバートルで調印された。モンゴル側調印者はバムダリイン・ドゥゲルスレン副首相。

8日 ▶党中央委および閣僚会議は、1971年度第9回党中央総会決議に従い、農牧業協同組合、国营農場の収入を増加し、国家調達品の品質を向上し、生産量を増大せ

しめるため「国家調達品目の一部買付け価格引上げ」に関する決定を採択した。

国家調達品目の買付け価格は、下記のとおり引上げられる。

羊の長毛	17.0%
ラクダ毛	35.2
馬の鬃・尾毛	16.3
ヤク白毛	50.0
塩水加工乾燥牛皮	62.8
小型家畜の小腸	37.9
犬皮	50.0
冬毛羊皮	2.1倍
仔家畜毛皮	1.9
家畜脂肪（ラード）	2.3
地ねずみ毛皮	3.2
しゃこ、きじ科鳥類	2.9

羊の長毛、ラクダ毛は、公共経営農場では1973年1月1日より、個人経営農場では1973年5月20日より価格を引上げ、その他の生産物は1973年5月20日から調達価格を引上げる。このため国家価格委員会は、1973年5月10日までに調達価格表を作成、発表し、実施することを義務づけられる。

15日 ▶東独・モンゴル両政府間経済・科学・技術協力委員会会議がベルリンで開催され、家畜防疫、農耕地拡張、螢石採掘坑の新装拡充、モンゴルにおける協同地質調査などの諸問題を討議した。モンゴル側首席代表 D. ゴムボジャブ副首相と東独側首席代表とは完全な意見の一致を見た。

23日 ▶シレンデブ総裁を首席とする科学アカデミー代表団は、1973～1975年度モンゴル・ソ連科学アカデミー間における科学協力計画に関する会談のため、モスクワへ向け出発した。

26日 ▶エジプト・アラブ共和国国民議会の招待により同国を公式友好訪問する人民大会代表団（首席代表 N. ルフサンラプタン党中央委政治局員兼人民大会幹部会員）は去る8日カイロに到着。友好的会議を終え、同13日、アメリカの対イスラエル各種援助、中近東問題解決に関する国連安保理事会および国連総会決議事項の無視を強く非難する共同コミュニケを発表。そのあとアルジェリア、ニジェール、エチオピアを歴訪し、26日帰国した。

31日 ▶ソ連医学研究員代表団（G. P. シュリツェフ他）は、モンゴル保健省、ソ連留学卒業生連合評議会の招きにより、「モンゴルの保健・医学に関する現代の諸問題」医学会議参加のため来訪。

▶コメコン第27回会議はプラハにおいて開催され、

Yu. ツェデンバル党中央委第1書記を首席とするモンゴル政府代表団がこれに出席した。

6月

2日▶5月31日からワルシャワで開かれていた社会主義諸国文化相定例会議が終了した。モンゴルのほか、ブルガリア、東独、ソ連、キューバ、ポーランド、ルーマニア、ハンガリー、チェコスロバキヤの文化相が参加し、社会主義諸国間の文化協力の発展、促進問題が討議された。

29日▶ウランバートルにおいて、エルデニトイン・オボの銅、モリブデン開発に関するモンゴル・ソ連細目協定が調印された。これは同鉱床開発につき本年2月20日締結された両国政府間経済・技術協力協定によるもので、その第1期建設工事、サルヒト=エルデニトイン・オボ鉄道の敷設、ダルハン=エルデニトイン・オボ自動車道路新設、建設基地、建設労働者文化施設・住宅建設などの細目が規定されている。

▶1973~1975年度モンゴル・ソ連保健協力計画がモスクワで調印された。両国は同計画に従い、心臓血管病、リウマチ、腫瘍研究などで協力活動し、とくに保健活動員交流会議の常設化、薬材・文献の交換、協力会議の設置などを規定した。

30日▶党中央委員会第6回定期総会が開催され、S. ジャランアージュ党中央委政治局員兼書記提議による「人民共和国労働法案」を第8期人民大会第1回会議案件として提出することを可決し、その他の提出諸案件を討議し、満場一致でこれを採択した。

7月

3日▶2日招集された第8期人民大会第1回会議は本日その議事を終え、閣僚会議の任期終了にともなうツェデンバル議長以下の再任を満場一致可決したほか、人民大会幹部会の選出、最高裁判事その他の任命、新労働法の批准(1974年1月1日施行)、市民の意見・請願・不平の受理解決の規定の承認、共和国関税法の承認等々の案件を処理し、無事閉会した。

8日▶モンゴル・ハンガリー政府間経済・科学技術協力委員会第7回会議は、ウランバートルにおいて経済・科学技術協力の発展と強化に関する諸問題をテーマに開催された。なお会議では、ハンガリーの技術援助で建設されたソングノ生化学コンビナートの引渡し、その操業における両国の協力、また同国の援助で新設・再建中の建設・組立事業の完成促進、モンゴルにおける鉱物探査、同水利灌漑に対するハンガリーの援助、両国間通商の拡大等が討議される。

会議ではまた、1976~80年間、および1990年度に至る両国国民経済・文化発展の方向づけに関する諸問題、コメコン諸国間社会主義経済統合開発複合計画に従う両国合同計画の調整について討議される。

主要出席者は、T. ラグチャー党中央政治局員候補兼閣僚会議第1副議長兼同委員会モンゴル部首席代表、L. フェヘル・ハンガリー社会主義労働者党中央委政治局員兼閣僚会議副議長兼同委員会ハンガリー部首席代表ら。

15日▶モンゴル訪問中のV. A. ボロビエフ国際投資銀行総裁は、13日、D. ゴンボジャブ閣僚会議副議長、15日、Yu. ツェデンバル党中央委第1書記兼閣僚会議議長とそれぞれ会談した。

18日▶ブルガリア・モンゴル両国政府経済・科学技術協力委員会第7回会議が、ソフィアで開催された。ブルガリア側はペンチョ・クバディンスキー閣僚会議副議長、モンゴル側ソノミン・ルブサンゴンボ閣僚会議副議長ら。

24日▶南越臨時革命政府に対する1973年度無償経済援助協定が調印された。モンゴル側はS. ソルバラム駐南越大使、南越側はホワン・ビク・ソン外務次官。

同日、ドン・ハ港において、モンゴルからの無償援助物質の引渡し式が行なわれた。

8月

2日▶ソ連を訪れたYu. ツェデンバル党中央委第1書記兼閣僚会議議長は、シンフェロポリにおいて、ソ連共産党L. プレジネフ中央書記長と会談した。

会談は終始親密な雰囲気のうちに行なわれ、両国両党間の兄弟的關係のなご一層の発展ならびに全面的な両国協力の拡大と強化に関する諸問題が話し合われた。

10日▶第9回社会主義諸国通信相定例会議第2回総会が7月30日から8月10日までウランバートルで開催された。参加国はブルガリア、ハンガリー、東独、北越、キューバ、北朝鮮、モンゴル、ポーランド、ルーマニアおよびソ連。総会にはオブザーバーとしてコメコン通信機関代表団も出席した。

コメコン諸国間における電信および郵便通信業務の協力に関する諸問題が討議される。

11日▶ウランバートルにおいて、最新式電子計算機センター設立のため、国連開発援助プロジェクト実行計画が調印された。モンゴル側R. オイドブダンザン中央統計局副局長、国連側セメルジャン駐モンゴル国連開発計画局常任代表補佐。

14日▶1973~1975年度モンゴル・ポーランド間文化協力計画がウランバートルで調印された。モンゴル側D.

エルデムビレグ外務次官、ポーランド側フランツィシェク・ノバク駐モ大使。

同計画には、モンゴル人民共和国建国宣言公布50周年とポーランド独立30周年記念に際する文化・科学・国民教育・出版・芸術関係の協力強化が盛り込まれている。

18日 ▶1973年度穀物・馬鈴薯・野菜・貯蔵乾草の国家調達計画超過達成のための社会主義生産競争推進に關し、党中央委、閣僚会議、労組中央評議会の3者決議が採択された。

同決議は生産競争開始を宣言するとともに、供出計画を超過達成した国营農場、飼料農場、農牧業協同組合およびそれらの部門・班の優秀なものを表彰する約定を承認した。

23日 ▶ブダペストで開かれていたモンゴル・ハンガリー水利事業協力会談が終了した。この結果、モンゴルの灌漑計画の作成および地下水調査に關し、ハンガリー専門家が援助を行なうことになった。またハンガリーからモンゴルに対し、噴霧散水機、ポンプその他の機械設備が供給される。

25日 ▶1974年度モンゴル・チェコ通商・支払協定議定書調印のため、ドルジ第1外国貿易次官兼通商代表団首席ら一行はウランバートルを出発した。

28日 ▶ハノイにおいて、モンゴル・北越保健省間の協力協定が調印された。モンゴル側シャグダルスレン保健次官、北越側ホアン・ディン・カウ保健次官。

29日 ▶ソフィア市において、1973～1975年度モンゴル文化省・ブルガリア閣僚会議付属出版委員会間図書出版・配布・普及協力協定が調印された。モンゴル側 J. アフメト第1文化次官、ブルガリア側 E. フィリポス閣僚会議付属出版委員会議長。

▶1974年度モンゴル・東独通商・支払協定議定書調印のため、D. ツェレンサンジャー外国貿易次官兼政府通商代表団らは、ベルリンに向けウランバートルを出発した。

30日 ▶エジプト・アラブ共和国国民議会代表団（首席 N. A. ガフル国民議会教育・科学委員会議長）は、人民大会の招待により29日ウランバートルに到着した。N. ルブサンチュルテム人民大会議長、S. ルブサン同幹部会第1副議長らと個別に会談した。

9月

1日 ▶東独ライプチヒ市において、1974年度モンゴル・東独間商品供給議定書が調印された。同議定書は通商関係の拡大を目的とし、東独からは電気機械工場設備、化学・精密機器、光学機械工業製品、一般消費財など、またモンゴルからは軽工業の原料、一般消費財などが供

給される。

2日 ▶ハバナにおけるモンゴル・キューバ科学技術問題常設委員会第1回会議の結果、両国委員会間の協力議定書が調印された。建築・保健・牧畜・養鶏の分野における資料文献や専門家の交流が規定されている。なお、同会議において、1973～1974年度両国委員会の科学技術協力一般計画が作成された。

4日 ▶ソフィア市において、1974年度モンゴル・ブルガリア間商品供給・支払議定書が調印された。モンゴルからは食肉・羊毛・羊皮上衣・皮革製品・食肉罐詰その他、ブルガリアからは織物・薬品・野菜罐詰・干果物・農牧用機械、修理器具などが供給される。

なお同時に、コメコン加盟諸国社会主義経済統合発展の総合計画に準拠した、両国外国貿易省間長期協力議定書も調印された。

▶人民大会の招待により先月末来訪したエジプト・アラブ共和国国民議会代表団（長、ナセル・アブデル・ガフル国民議会教育科学委員会議長）は、到着以来 T. ラグチャー閣僚会議第1副議長その他要人との会談に臨み、ウランバートル柔皮・鞣皮工場の視察などを行ない、本日帰国の途についた。出発に先立ち相互の友好と協力を強調する共同コミュニケが公表された。

5日 ▶平和友好諸団体連合執行委員会およびモンゴル・朝鮮友好協会の招待により、朝鮮・モンゴル友好協会代表団（長、『平壤』紙責任主幹キム・ジュン・ホアン）がウランバートルに到着した。代表団は、モンゴルで行なわれる北朝鮮建国25周年記念行事に参加する。

▶プラハ市において、1974年度モンゴル・チェコ商品交換・支払議定書が調印された。モンゴル側 O. ドルジ第1外国貿易次官、チェコ側 E. ミシヨフスキー外国貿易次官。

同議定書により、モンゴルからは食肉・肉罐詰・工業原料・皮革製品など、チェコからはトラック、バス、製靴工場設備、各種修理器具、一般消費財などが供給される。

9日 ▶クリミヤで開催された社会主義諸国共産党・労働者党指導者会議に出席した Yu. ツェデンバル党中央委第1書記兼閣僚会議議長は、帰路ソ連各地を訪れ、本日帰着した。

12日 ▶人民大会の招待により6日来訪したルーマニア大国民議会代表団（長、G. ニクラ同副議長）は、N. ルブサンチュルテム人民大会議長、S. ルブサン党中央委政治局員兼人民大会幹部会第1副議長、人民大会常任委員会、ツェデンバル首相らと連日会談を行ない、12日帰国の途に上った。

▶1973年度モンゴル・ポーランド両国党間協力計画に

従い、ポーランド党工作員代表団（長、E. カレウス党中央委経済部第1副議長）は4日來訪、D. モロムジャムツ党中央委政治局員兼書記らと会談、ウランバートル市の皮革工場および党機関、ならびにダルハン市の諸工場、党機関の視察懇談を終わり、本日帰国の途に上った。

14日 ▶12日以来ウランバートルで開催された第8回社会主義諸国教育相会議は本日閉会した。参加国はソ連、ブルガリア、東独、キューバ、ポーランド、ルーマニア、ハンガリー、チェコ、ポーランド、北越、モンゴル等。同会議では、学生・青年共産主義者養成長期計画の実績、社会主義諸国の一般教育、教育制度の改善、高等学校卒業生の技術向上などの諸問題が討議された。会議にはコメコン書記局国際「現代の高等学校」諮問委員会代表が出席した。

▶ウランバートルにおいて、モンゴル・ブルガリア国民教育省間協力協定が調印された。モンゴル側 D. イシツェレン国民教育相、ブルガリア側ネンチョ・スタネフ文相。

▶ウィーンで開催される国際原子力委員会第17回定例会議に参加するモンゴル代表団（長、M. ダン閣僚会議付属核エネルギー委員会副議長）が出発した。

15日 ▶ワルシャワ市において、1974年度モンゴル・ポーランド商品供給・支払議定書が調印された。モンゴル側D. ナツァクサンブー外国貿易次官、ポーランド側T. ネストロビッチ外国貿易次官。

両国は通商額をさらに拡大し、モンゴルからは肉、肉製品、羊、駱駝皮、じゅうたん、各種皮革を、ポーランドからは機械部品、航空機、予備品、器具類、一般消費財を供給する。

16日 ▶ウランバートルにおいて、モンゴル・ポーランド政府間経済科学技術協力委員会第2回会議が開催された。

第1回会議以後の協力関係を総括し、ポーランドの技術援助により建設された工場の完全利用、その技術・経済目標の向上、建設中諸工場の完成促進、社会主義経済統合計画による経済協力の強化、1974~1975年度両国通商貿易の拡大などを討議した。T. ラグチャー、K. オリシェブスキ両国閣僚会議副議長ら出席。

19日 ▶18日の東独労働者農民統制委員会代表団（長、ハルリュ・シウェルメル同副議長）にひきつづき、本日ドイツ社会主義統一党中央統制委員会代表団（長、ハインス・ユーフ同議長）が來訪した。いずれも招待にあたった機関指導者との会談を行なっている。

20日 ▶ウランバートルで社会主義共同体諸国知識普及協会管理職員会議が開催され、ブルガリア、東独、ソ

連、モンゴル、ポーランド、ルーマニア、ハンガリー、チェコ各国代表が参加した。会議では、社会主義諸国の科学・政治知識普及協会相互間の協力推進の問題、反共活動に対する闘争の問題が討議される。

21日 ▶ウランバートルで1週間にわたり開催されたモンゴル・ポーランド政府間経済科学技術協力委第2回会議の終了後、両国政府間議定書が調印された。

ポーランドの技術援助により建設された工場の操業方法の習得ならびに経済効率向上のため、ひきつづき同国の援助が行なわれることになった。

26日 ▶人民大会代表団（長、Ts. ドゥゲルスレン人民大会幹部会副議長）は、ブルガリア国民議会の招待により、同国訪問のため出発した。

29日 ▶昨28日ウランバートルにおいて、1973~1975年度モンゴル・東独国民教育省間協力協定、および1974~1975年度両省間協力計画が調印された。モンゴル側D. イシツェレン国民教育相、東独側 M. ホネカー国民教育相。

東独代表団は22日來訪後、イシツェレン国民教育相、ツェデンバル首相らと会談、ウランバートル高等師範学校、ウブルハンガイ・アイマクを視察、29日帰国した。

10月

1日 ▶モンゴル政府はチリとの国交を断絶する旨の声明を発表した。

「9月11日軍部反革命クーデターの結果、チリの立憲政体が武力で倒され、合法的に選挙されたサルバドル・アジェンデ大統領が殺害された。ファツシヨ殺人集団は民主的愛国勢力を流血テロに追いやり、国民議会を解散し、人民の民主的選挙権を奪った。モンゴル政府はこの殺人行為を断乎糾弾し、チリとの外交関係を断絶する。……云々」

▶中華人民共和国建国24周年記念日に際し、Yu. ツェデンバル閣僚会議議長は周恩来首相に祝電を送った。ウランバートルにおいて許文益特命全権大使主催の祝賀レセプションが催され、D. エルテムビレグ外務次官などが出席した。

2日 ▶Yu. ツェデンバル党中央委第1書記兼閣僚会議議長、S. ルブサン人民大会幹部会第1副議長は、「ギニア・ビザウ共和国の独立国家主権を承認し、外交関係を結ぶ用意がある」旨の電報を、同国国家評議会 L. カブラル議長宛に送った。

4日 ▶1973年度モンゴル・ルーマニア両国党間の協力計画に従い9月末訪問したルーマニア党工作員代表団は、党中央委政治局員兼書記 D. モロムジャムツらと会談を重ね、ウランバートル市皮革・鞣皮工場、じゅう

たん工場等を見学し、ウブルハンガイ・アイマクを訪問視察ののち、本日帰国した。

▶党中央委員会、労働組合中央評議会、革命青年同盟中央委、議員団、平和擁護モンゴル委員会、婦人委員会、法律家連合等は、それぞれチリ共産党書記長の逮捕を非難し、チリ人民の闘争に連帯を表明する旨の声明を發表した。

5日▶コメコン加盟諸国銀行代表者会議が1日より本日までウランバートル市において開催された。ブルガリア、ハンガリー、東独、キューバ、モンゴル、ポーランド、ルーマニア、ソ連、チェコ各国代表をはじめ、国際経済協力銀行、国際投資銀行の代表、コメコン書記長らが参加し、加盟諸国銀行の日常業務、国際証券市場その他の諸問題につき意見を交換した。

▶ウランバートル市において、コメコン加盟諸国およびユーゴ第13回商工会議所会頭会議において開催された。会期2～5日。会議では参加諸国の経済関係の発展ならびに社会主義的経済統合の成果拡大における商工会議所の活動に関する諸問題が討議された。

8日▶モンゴル政府は、中東戦争の再開、エジプト、シリアとイスラエルの武力衝突に関し声明を發表し、イスラエルの侵略行為を断乎非難し、アラブ諸国の反侵略闘争を一貫支持する旨を表明した。

9日▶人民大会の招待により3日来訪したユーゴ連邦議会代表团(長、S. カマル連邦議会副議長兼連邦評議会会員)は、ルプサン・チュルテム人民大会議長、S. ルプサン党中央政治局員兼人民大会幹部会第1副議長、ツェデンバル首相らと連日会談を行ない、本日帰国のため出発した。

11日▶コメコン諸国およびユーゴ商工会議所会頭定例会議において、モンゴル商業会議所とブルガリア商工会議所、ならびにモンゴル商業会議所とソ連商業会議は、それぞれ協力発展協定に調印した。

▶平和友好宮殿において、労働者、青年同盟、婦人、作家、記者など全公共団体参加によりモンゴル平和擁護委員会第9回拡大会議が開催され、党中央委およびモンゴルの全労働者に宛てたアピールと、チリ人民の闘争を支持する旨の決議を採択し、さらにモスクワで開かれる世界大会への参加代表を選出した。

12日▶モンゴル政府とフィリピン政府は、1973年10月12日を以て、大使レベルによる外交関係を樹立した。

今次の外交関係樹立にあたり、両国は平和共存、相互主権尊重、内政不干渉の基本原則の上に友好関係を発展させることが相互の利益につながると見なしている。

13日▶モンゴル・ソ連友好月間の行事として催されるソ連農牧業の日に参加するため、3日来訪したレーニン

名称全ソ農業アカデミー代表团(長、I.S. シャティロフ同アカデミー農耕・科学部長書記兼アカデミー会員)は、N. ジャグバルル党中央委政治局員兼書記、モンゴル・ソ連友好協会中央評議会幹部と個々に会談、本日帰国した。

▶1974年度モンゴル・北朝鮮間通商・支払い議定書が調印された(北朝鮮側ハン・ス・ギル外国貿易次官、モンゴル側 D. ツェレンサンジャー外国貿易次官)。

14日▶党中央委および閣僚会議の招きにより公式友好訪問のため10日来訪した東独党・政府代表团(長、エリック・ホネッカー社会主義統一党中央委第1書記)は、党中央委および閣僚会議その他各界の幹部と会談を重ねた。12日にはモンゴル・東独政府間文化・科学協力協定および領事条約に、また14日には両国経済・科学・技術協力推進協定に、それぞれ調印が行なわれた。14日帰国。

19日▶日本特命全權大使柘植格は、ルフサン人民大会幹部会第1副議長に信任状を提出した。席上同大使は、「日モ両国はアジアにあって歴史的・文化的に深い関係を有する。昨年2月両国間に外交関係が樹立され、日本国民は両国関係の強化を熱望している。私自身、両国間の交流を促進させ、なお一層の友好をすすめるために努力する」と述べた。

▶1974年度モンゴル・ハンガリー間相互通商・支払い議定書は、ウランバートルにおいて調印された(モンゴル側D. ナツァグサンボー外国貿易次官、ハンガリー側E. トルダイ外国貿易次官)。

23日▶モンゴル政府の招きにより16日来訪したコメコンの N. V. ファデェフ書記は、22日ツェデンバル党中央委第1書記兼閣僚会議議長と会談、コメコン加盟諸国間の科学技術協力の拡大発展に関する諸問題、および社会主義的経済統合計画の実施に関連した諸問題を討議した。本日出発帰国。

24日▶モンゴル政府はシアヌーク殿下宛の書簡で、(1)モンゴルは一貫してカンボジア王国民族連合政府を本国唯一合法の政府とみなしてきた、(2)カンボジア人民の抗米救国闘争を断乎支持する、(3)第28回国連総会でも同連合政府の合法的権利回復に賛成することを明らかにした。とくにモンゴルが1960年11月30日同政府と外交関係樹立以来、これをずっと断絶したことなく、ロン・ノル集団と何の関係も結んでいないことを強調している。

25日▶モンゴル政府代表团(長、D. プレブ司法相)は、トルコ政府の招待により、トルコ建国50周年記念祝典に参列のため、ウランバートルを出発した。

26日▶モンゴル政府は中東戦争に関し声明を發表した。「中東戦争の全面停止に関する国連安保理事会10月

22日付決議を全面的に支持する。同地域の平和と安全保障のためアラブ諸国とソ連の果たした役割を高く評価する。国連安保理事会の数次の決定・決議を無視したイスラエルの侵略行為は領土拡張主義を示すものである。わが人民と政府はテルアビブ支配者を断乎非難し、占領地からの即時全面撤退を要求する。」

30日 ▶1973年度モンゴル・ソ連両党間協力計画に従い、23日來訪したソ連共産党工作員代表団（長、N. N. タルティシエフ党中央委員兼キルギズ党中央委第2書記）は、S. ジャランアージュバ党中央委政治局員兼書記、B. アルタンゲレル党中央委政治局員候補兼ウランバートル市党委第1書記、Yu. ツェデンバル党中央委第1書記らと連日の個々に会談、ドルノド・アイマクの党活動を視察の上、30日帰国の途についた。

▶ブルガリア党・政府代表団（長、トドル・ジボコフ党中央委第1書記兼国家評議会議長）は、モンゴル党中央委・人民大会幹部会および閣僚会議の招待により公式友好訪問のため、29日到着した。代表団は党中央委、閣僚会議、政府代表団と連日会談を行ない、ウムスゴビ・アイマクに視察旅行をした。

11月

2日 ▶フィンランド共和国 J. レイヌ外国貿易相は、ヨ・オチル外国貿易相の招きによりウランバートルに到着した。

3日 ▶北部地区モロンに林業経済専門家を養成する技術単科大学が開校となった。高度の伐採・製材工業技術者を育成する最初の教育機関である。

現在モンゴルには、この他各種の技術単科大学26校が設けられており、数千の学生を訓育中である。

10日 ▶モンゴル・ソビエト協同生物学調査隊は、本日その第4期野外調査を終了した。同調査隊は全土に総合的実態踏査を実施し、また典型的自然・気候地区3地点を選んで定点実測作業を行なった。両国科学者専門家約300名の協力により全国植生地図が完成し、近く公刊される。また土壌地図も作成中で、すでに採集資料の分析整理を終った。なお1975年度協同調査には、自然生物資源の合理的活用による農業生産の強化が課題とされる。

17日 ▶コメコン食料工業常設協議会第21回会議は、13日來ウランバートルで開催中であつたが、議定書調印を終えて本日終了した。ブルガリア、ハンガリー、東独、ソ連、キューバ、モンゴル、ポーランド、ルーマニアならびにチェコの諸代表が参加し、コメコン事務局からは食料工業部会専門家が出席した。

22日 ▶モンゴル最大の銅・モリブデン鉱開発にあたる「エルデネット」モ・ソ合弁採鉱精練企業設立の協定

が、ウランバートルで両国政府間に調印された（モンゴル側 Yu. ツェデンバル党中央委第1書記兼閣僚会議議長、ソ側 I. T. ノビコフ閣僚会議議長代理）。

本協定は、1970年モスクワで合意をみた基本方針にもとづくもので、一部の建設はすでに着手されている。

23日 ▶16日以來ウランバートルで開催されていたモンゴル・ソビエト経済・科学技術協力政府間協議会第10回定例会議は、本日会議議定書ならびに長期計画にもとづく1974年度両国相互通商に関する議定書に調印を終った。

同協議会の主要な任務は、両国経済協力緊密化のため、国民経済計画の調整、両国担当省庁間の密接な連繫、合弁事業の設立、従来協力関係にある工業・農業プロジェクトの事業効率の拡大化など、具体的諸問題の改善をますます推進するにある。

▶モンゴル・ソ連両国のゴスプラン代表は、1976～80年度両国国民経済計画調整作業の進展、ならびに1990年度に至るモンゴル国民経済発展の基本方針に関し、政府間協議会に報告を行なった。かねて優先要求されている炭坑開発の技術的・経済的組織の検討は、すでにソ側機関に委嘱されており、またモンゴル輸出資源増大を図る両国常任作業グループも活動中である。またフブスグル燐坑開発については、1974年埋蔵量実測踏査が行なわれる。

▶Yu. ツェデンバル閣僚会議議長はイランのアミール・アッバス・ホヴェイダ首相の招請により、同国公式訪問のため出発した。同行者は D. ツェベグミド閣僚会議議長代理、L. リンチン外相、D. ヨンドン第1外相代理等。

24日 ▶ソ連共産党工作者代表団（長、バシユキール共和国書記）は、両国党活動調整計画にもとづきモンゴル訪問中であつたが、本日帰国の途に上った。

27日 ▶モスクワで開催中のコメコン協議会において、モンゴル代表は農産物加工の食品企業建設に加盟諸国の共同参加方を要望した。

本計画は社会主義経済統一般計画に従い、モンゴル国民経済の発展に資するものである。すなわち1976～90年の3計画期中に、包装、冷蔵、バター、乾燥乳および練乳、嬰兒食品等の諸工場を建設し、これら各企業に各国専門家の派遣を求めている。モンゴルの要請はコメコン食品工業常設委員の議題に採択された。

29日 ▶チョイバルサン市に、ソ連援助による農業専門家養成の職業技術単科大学が新設された。トラクターおよびコンバイン操縦、組立て、機械操作等の専門家も養成されるはずである。各学科ならびに研究室には最新の設備がととのえられている。

30日 ▶モンゴルおよびカナダ両国政府は、1973年11月

30日より、大使級レベルによる外交関係を樹立することに決定した。

12月

3日 ▶来訪中のルーマニア政府通商代表团(長, I. ストイアン外国貿易相)は、モンゴル政府との間に両国相互通商・支払い協定に調印した。同協定により、モンゴルは各種の羊毛、じゅうたん、皮革製品を、ルーマニアは化学製品、紙、消費財などを輸出することになっている。

▶本年初め採択された「協同組合による住宅建築の促進」についての党訓令にもとづき、閣僚会議は最近「住宅建築協同組合模範定款」を承認、協同組合建築事業に対する資金援助と資材・技術の確保に関し政令を出すことになった。この措置により、1990年度までに1億平方メートルの住宅建設が実現する予定である。

▶イラン訪問中であったツェデンバル党中央委第1書記兼閣僚会議議長は、本月1日、イラン首相との共同声明ならびにコミュニケを発表後、テヘランを出発した。同声明は、中近東問題、アジアの安全、国連強化、モ・イ両国友好関係の強化、国際関係につき隔意なき意見を交換し、友好裡に全面的な理解に達したことを強調している。首相はモスクワに立寄った後、本日帰着した。

4日 ▶人民共和国教育機関の指導的勤労者会議は、1972年新教育制度の検討を主要議題として開催された。会期は5日間。会議においては、公教育制度の直面する諸問題その他についても討議が行なわれる。

5日 ▶ユーゴ共産主義者連合党工作者代表团は、本年度モンゴル・ユーゴ両党協力計画にもとづき、経験交流のためモンゴルを訪問、N. ジャグバラル党政治局員兼中央委書記との会談に入った。

6日 ▶最近設立された天然薬材化学・薬物学研究所は、モンゴル民間療法の経験を医療に導入する科学的根拠につき広範な研究を実施しつつある。民間療法に用い

られる動植物性薬材の臨床的実験、薬用植物の栽培、ならびに東洋伝来医学書の翻訳と科学的検討など、開所後4ヵ月間にかんがりの成果をあげるに至った。とくに慢性腎臓炎に効果的療法を開発している。

▶モスクワにおいて、モンゴルに供与される科学研究所⁸と科学技術情報センター設立に関する協定が調印された。これら新設機関のいずれも最新の設備をもち、研究要員の養成にあたる予定である。

7日 ▶国連モンゴル代表(T. プントサグノロブ大使)は総会の席上、最近中国の対モンゴル侵略政策と戦争準備を強く非難する演説を行なった。かれはそのなかで、中国軍がモンゴル国境に大兵力を集中し、大規模な軍事演習を展開するとともに、大気中核実験によりモンゴルの気候および環境に変化を生ぜしめていることを糾弾した。

17日 ▶14日来訪した南ベトナム解放戦線経済代表团(長、同特別代表ドゥオン・タン・ロアン)は、モンゴル政府と両国経済関係につき会談を行ない、74年度モンゴル政府より南ベトナム臨時革命政府に供与する経済援助協定に調印した。

18日 ▶モスクワにおいて、社会主義諸国共産党・労働者党書記長会議が開催された。会期2日間。

19日 ▶モンゴルとキプロスとは、大使レベルによる外交関係を樹立した。

24日 ▶党中央委第7回総会開催、74年度国民経済文化発展計画案ならびに同国家統一予算につき報告を聴取した。

24~25日 ▶第8期人民大会第2回会議が招集された。議題は①74年度国民経済文化発展について(報告者ソドノム国家計画委員会会長)、②74年度国家統一予算(報告者モロム蔵相)、ならびに③73年度中に公布された人民大会幹部会訓令につき承認を求める件で、いずれも承認可決された。

参 考 資 料

1973年度モンゴル人民共和国国民経済文化発展計画達成実績に 関する共和国閣僚会議中央統計局報告

1. 農牧業
2. 工業
3. 投資・主要建設
4. 運輸・通信
5. 国民の物的福祉と文化水準の向上

1973年度モンゴル人民共和国国民経済文化発展計画達成 実績に関する共和国閣僚会議中央統計局報告

全国民は、第16回モンゴル人民革命党大会の決議を実践し、国民経済文化発展第5次5ヵ年計画の決定的な年次である1973年度に、全国的社会主義生産競争を展開し、労働に精励し、全計画目標の達成に優秀な成果を収めた。

1972年度の成果と比較すれば、1973年度国民経済生産基本フォンドは7.4%増加、国民経済で働く人々の総数は2.8%増加、社会の総生産高7.6%、国民所得は7.7%増大した。社会労働生産性はたえず成長し、その結果国民所得の純成長の約70%を保証した。

年度計画の達成状況を国民経済部門別に記せば次のとおり。

1. 農牧業

農牧業総生産高は、1972年度比13%増加した。家畜頭数は1972年度比43万頭余を増加した。家畜増殖国家計画は100.4%達成された。ドロノゴビ、ゴビアルタイ、コブド、ザブハン、ボルガン、セレンゲ、バヤンウルギイ、スフバートル、バヤンホンゴル、ドロノド、トゥブ各アイマクは、それぞれこの計画を100.3~108.1%達成したが、とくにゴビアルタイ・アイマクは5種類家畜すべての増殖計画を達成した。

1973年度播種計画は101.2%達成され、全播種面積は前年度比2.8%増加した。

1973年度の穀類収穫は51万6400トンに上り、計画は31.8%超過達成された。穀物、馬鈴薯、野菜の収穫高はわが国の史上新記録となった。

国家に対する供出は、穀類31.3%、野菜27.7%、馬鈴薯53.5%それぞれ計画を上回り、家畜調達計画は99.2%、羊毛を含む畜毛5種類については98%達成された。

農牧業の物的、技術的基地はさらに強化された。農牧

業に対する投資は4億6300万トゥグrik、これは前年度比17.2%増にあたる。農牧業にトラクター(15馬力に換算)1,937台、コムバイン312台、トラック400台、その他機械類多数、および混合飼料6,000トンが供給された。

1973年度に建設された家畜囲いは2,900カ所、その収容能力は124万2400頭に及び、計画を125.6%達成した。新たに利用に付された井戸は1,190本で、計画の113.5%に達する。飼料用乾草の調達80万8900トンは前年度比16.3%増を記録し、刈草計画は11.6%が達成された。

2. 工業

工業総生産高は前年度比8.3%増で、生産計画を102.2%達成しえた。

工業生産計画主要産業別達成状況(%)

	計画達成状況	1972年度比
エネルギー	100.2	108.2
石炭	101.9	104.8
金属加工・自動車修理	99.5	112.7
建築資材	103.1	106.8
木材調達・製材	98.5	108.3
羊毛・毛製品	101.0	112.0
皮革、製靴	102.3	109.9
縫製	106.2	106.2
化学工業	110.7	168.3
印刷工業	104.7	105.0
食品工業	105.1	101.6

省庁別工業生産計画達成状況(%)

	計画達成状況	1972年度比
燃料エネルギー工業・地質省	101.0	111.7
軽工業・食品工業省	103.2	107.6
建設・建築資材工業省	103.9	110.6
森林工業省	100.2	106.8
運輸省	105.7	113.3

農牧業省	93.9	119.1
文化省	104.4	115.6
保健省	103.0	97.5
公共生活サービス省	105.1	105.5
商業・調達省	122.5	112.8
鉄道管理庁	111.3	114.1

地下資源調査の業務量は、1972年度比16.4%増、1973年度計画を100.1%達成した。

品目別工業生産計画達成状況 (%)

	計画達成状況	1972年度比
電力エネルギー	98.2	104.7
暖房エネルギー	102.5	112.6
石炭	101.9	103.1
雪花石膏	125.0	262.8
セメント	85.9	103.8
赤煉瓦	88.8	103.3
タイル	106.0	125.6
丸太材調達	101.7	127.1
板材	96.2	112.9
洗毛	104.2	102.2
綿布	99.8	105.6
フェルト	98.1	95.7
フェルト靴	92.0	95.0
絨氈	91.6	168.9
生皮	102.0	95.1
皮革	109.8	101.5
長靴	94.3	117.4
鞞皮外套・シャツ	111.2	101.7
マッチ	100.0	97.8
食肉	102.1	93.9
食肉罐詰	101.9	86.2
ハム	128.1	81.3
小麦粉	107.4	112.5
パン	108.9	107.3
アルコール	81.4	73.6
焼酎	107.5	105.8
ビール	108.2	246.3
砂糖	99.9	120.8
菓子	108.3	109.3
家庭用石鹼	85.9	107.2
魚類	101.1	132.9
混合飼料	100.6	116.8
自動車修理	90.0	138.5

経済賞与（ボーナス）新制度に計画的に切換え試行しつつある工場数は増加しており、それらの商品生産量は14.7%増加した。

工業部門における経済指数は向上の傾向にあり、工業分野の労働生産性は昨年度に比し6.7%上昇し、生産単価は2.7%減、純利益高は13%増加した。他方、生産の潜在的な可能性、とくに能力の活用についてはなお十分ならず、製品の種類、品質、商品化、利潤増加計画を中途放棄した工場が若干あり、ゾーンハラーのアルコール工場その他は生産計画の実施を中止するに至った。

3. 投資・主要建設

1973年度における国民経済投資額は11億8700万トウグリク、前年度比3.5%増にあたり、本年度投資計画を98.9%達成した。

国民経済に投入された基本ファンド11億トウグリクで、前年に比し30%増となった。

全投資額の75.6%が物質生産部門に投ぜられており、うち工業に22%、農牧業に39%が配分された。

建設・組立て工事の実績は8億4790万トウグリク（相当）で、前年度比5.7%増、計画を104.7%達成した。

主要省庁別建設・組立て工事計画達成状況 (%)

	計画達成	1972年度比
建設・建築資材工業省	106.0	115.8
建設軍総務庁	106.8	134.1
国家経済省	105.4	113.4
通信省	120.9	158.6
森林工業省	107.2	108.0
燃料エネルギー工業・地質省	166.9	105.0
運輸省	130.6	132.1
公共生活サービス省	154.9	101.5
ウランバートル市議会執行部	109.0	112.2
鉄道管理庁	115.3	66.1
高等・専門中等教育委員会	129.6	108.0
農牧業合作社連合最高評議会	115.4	79.8

建設部門における労働生産性は、昨年度に比し11.4%上昇した。しかしながら、全体として建設・組立て工事計画は価格総額においては達成されたが、反面予定期限内に完了することができず、期限内完成供用の国家計画を中止、放棄せざるをえなかった事例も指摘された。

4. 運輸・通信

貨物回転量は各種輸送手段合計29億トンキロメートルに上った。前年度比17.8%増で、計画を115.7%達成したことになる。貨物輸送計画の達成率は119.2%であった。今、それぞれの達成状況を示せば次のとおり。

	(%) 計画達成状況	1972年度比
貨物回転	115.7	117.8
自動車輸送	113.1	114.4

鉄道輸送	116.6	118.9
水路輸送	87.1	91.4
航空輸送	124.9	127.3
貨物輸送量	119.2	117.8
自動車輸送	123.0	118.3
鉄道輸送	113.4	117.4
水路輸送	118.6	72.8
航空輸送	113.4	121.0

また、旅客回転量は前年度比+9%、計画の109.9%が達成された。

輸送機関の純利益は前年比49%増であった。自動車輸送についてみると、労働生産は昨年度比+6.8%、単価-1.1%、純利益+6.5%となり、車庫利用効率は4%増加した。鉄道における貨車の1日(24時間)当り平均生産性は前年比+3.3%、機関車1両当り年間生産性は+8.1%という実績であった。

ただし、一部輸送機関の業務において技術機械の機動性を十分活用できず、むだな停車や空車を走らせる等の欠陥が見られた。

通信発展計画の実績は次のとおり。

	(%) 計画達成状況	1972年度比
電話交換局数	101.3	114.9
電話設置所	102.4	106.2
無線交信所	100.8	113.3
郵便局支部	99.2	99.2
封書交換	109.3	105.3

通信機関の収入は前年比+7.3%で、計画の104.2%を達成した。その純利益は+2.6%。

5. 国民の物的福祉と文化水準の向上

国民1人当りの所得は、前年度比4.7%の増加であった。国民経済諸部門に働く労働者従業員数は昨年比+2.6%、その月間平均賃金は1.4%増加している。勤労者

の現金収入額、購買力の増大に伴い、小売販売商品の流通額は20億トゥグリクに達した。これは本年度計画の103.4%に当り、前年比6.7%の増加となる。

省庁別小売販売商品流通計画の達成状況は次のとおり。

	(%) 計画達成状況	1972年度比
商業調達省	102.6	105.9
文化省	107.2	107.0
鉄道管理局	104.3	103.5

公共給食売上高は前年比+9.3%、公共生活サービス省系統のサービス部門の収入は1億3650万トゥグリクに上り、年間計画の114%を達成した。

各級学校には32万6400名の学生・生徒が在学しており、うち普通教育学校(夜間部を除く)に27万4500名、技術専門学校・小中高連関学校に1万1600名、特殊専門中学校1万1300名、高等専門学校、大学に1万100名が、それぞれ勉学中である。幼稚園児は3万4300名で、これは前年度比2.4%増にあたる。

1973年度には、普通教育学校(夜間部を除く)を2万3500名が卒業したが、これは前年比+15.2%となる。

芸術・演芸関係の観客動員数は前年比+6.7%。現在国内定期刊行物は新聞37種、雑誌38種を数える。

本年度各種学位所有者は、前年度より8.7%増加した。

各種病院のベッド数は5.4%増、上級医師数は5.5%増である。本年度現在人口1万当りのベッド数99、また上級医師1名当りの人口は506名となっている。

外国貿易の輸出額は前年度の1.2倍となり、うちCOMECON諸国との貿易額は22.1%を増加した。

1974年1月1日現在、わが国の人口総数は137万7900人に達した。

閣僚会議付属中央統計局
1974年1月8日